

---

# JAIR Newsletter

No.175 April 2023

日本国際政治学会

  
<https://jair.or.jp/>

[目次]

巻頭言.....1	2022 年度研究大会概要報告.....4
事務局からのお知らせ.....2	編集後記.....5
理事会便り.....2	

## ウクライナの戦争：「できごと」と理論

納家政嗣

ロシアのウクライナ侵略は衝撃的だった。多くの人がテレビの戦場、兵器性能、政治の解説に釘付けになった。その内一年が過ぎ、この戦争は大きな「できごと」だが、ところでその先はどうなる、という問いが芽生える。解説者は、それは戦争の終わり方次第、としか言わない。シンポジウムや雑誌の特集は「ポスト・ウクライナの〇〇」というタイトルを掲げるが、何かが終わりつつあるというだけでその先に何があるかは殆ど示さない。

R.ギルピンは、社会科学は日々のできごとの詳細な実証研究と大きな動向の大まかな説明の間のジレンマを抱えているといった。実証研究は事実在即くしかないが、できごとは強力で想像力を黙らせるし、事実の渉獵はきりが無い。そこに「事実の物象崇拜」が生じ、「事実の牢獄」にはまり込む。しかし歴史は事実を調べ尽くした後に書かれるものなのか。E.H.カーは史料を読む途中で着想、解釈が生まれ、そこから書き始めたという。何らかの基本仮定／理論なしにギルピンのジレンマは架橋できないし、将来も語れないのだろう。

理論は屢々通念に背き不快だ。この戦争について H.A. キッシンジャーはどこかで妥協的な平和が必要といい、J.ミアシャイマーは NATO の東方拡大がロシアを追い詰めたといい、共に批判を受けた。ただ重要なのは、無政府社会の秩序は力／利害の均衡を通じる共存しかないという仮定、大国は優位を感じるまで力の追求を止めないという攻撃的現実主義の仮定である。国際社会は繰り返される戦争の根底を説明するこれら仮定を克服する何か、緩和する何らかのメカニズムを見つけたのか？それがなければ批判の多くは、冷戦後のリベラルな通念を正義と考える嘆きということになるだろう。

戦後日本は長く大理論を必要としない地政学的状況におかれていた。戦前の危機的状況で煽られた経験から、大理論への警戒心も強い。しかしできごとから将来を描く試みには、質のよい理論の力を借りなくてはならない。とくに今回の戦争は、米中対立の狭間でグローバル・サウスの海千山千の新興国外交を解き放つから、それと渡り合う日本は実証的に「正しい政策」だけでなく、プラン B、C、D・・・を必要としよう。たとえばギルピンの覇権論は、多くの人が曖昧に抱懐する国際政治変動を可視化して見せた。それは、事実の大海原の何処に網を投げれば中りがあるか、将来をどのくらい見通せるかを示唆する仮説だ。

事実の牢獄では息継ぎが、他方、恣意的な大理論に対しては免疫が必要だ。ウクライナの戦争解説を聞きながら、それには歴史の大きな動向を説明する「理論の自由市場」があって、絶えずその妥当性を競っていないのではないのだろうと考えている。

---

## 事務局からのお知らせ

---

1. 2023 年度事業計画・収支予算案の承認

3月26日（日）に開催された評議員会において、2023年度の事業計画および収支予算案が承認されました。

2. 今後の研究大会について

2023年度研究大会は、11月10（金）から12日（日）にかけて福岡国際会議場で開催する予定です。新型コロナウイルス感染症の流行状況等によって変更もありえますので、会員の皆様におかれましては、学会ウェブサイトおよび会員向けMLによる連絡等にご注意くださいますよう、お願いいたします。なお、2024年度は11月15日（金）から17日（日）にかけて札幌コンベンションセンターで開催予定です。

3. 会員登録情報更新のお願い

新年度の開始によって所属機関や学会誌送付先住所に変更があった場合には、会員登録情報の更新をお願いいたします。また、メールアドレスの登録・更新にも引き続きご協力ください。学会ウェブサイトの「会員データ変更」から「オンライン会員情報管理システム（e-naf）」（<https://www.e-naf.jp/JAIR/member/login.php>）に入り、修正・追加もしくは変更の申請を行っていただけます。e-nafへのログインには会員番号とパスワードが必要です。

4. 新入会員の承認

第5回理事会（2023年3月11日）で入会申込書等が回覧され、計8名の新入会員が承認されました。会費の納入をもって正式に会員となりますので、入会を承認された方々は会費を納入してくださいよう、お願いいたします。

5. 2023 年度会費納入のお願い

4月下旬をめどに、2023年度の会費納入案内を送付いたします。今年度の会費納入をお願い申し上げます。なお、学生会員の皆様におかれましては、2021年度より、毎年度の会費支払い時に、大学院生であることを証明するもの（学生証、在学証明書等）の写しの提出をお願いしております。お手元に届きます会費納入案内に従って、ご提出くださいますようお願い申し上げます。

2022-2024年期理事長 飯田敬輔  
2022-2024年期事務局主任 池内恵

---

## 理事会便り

---

### 編集委員会からのお知らせ

『国際政治』217号の投稿募集を開始しております。詳細はウェブサイトをご覧ください。

『国際政治』217号「国際関係への文化的アプローチ」（仮題）

川村陶子会員編集担当

申込締切：2023年10月31日

原稿締切：2024年10月31日

投稿募集要項はこちらから。

<https://jair.or.jp/committee/henshu/9199.html>

原稿を提出する際の執筆要領はこちらから。

<https://jair.or.jp/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

なお、独立論文の投稿は随時受け付けています。投稿の申し込み先などは『国際政治』各号の末尾に記載されておりますので、ご覧ください。特集号、独立論文ともに、会員の皆様の投稿をお待ちしております。

編集委員会主任 宮城大蔵  
副主任 井上正也・大林一広

## 院生・若手研究助成のご案内

2023年度の院生・若手研究助成として、国際学術交流助成と国内旅費助成への申請を公募しております。まず、国際学術交流助成については、国際学術活動への支援強化の一環として、申請資格に関する規程が改定され、2020年度より適用されております。申請資格および申請対象、申請方法の詳細については、学会ウェブサイトの以下のページをご参照ください。

<https://jair.or.jp/committee/kokusaikoryu/9184.html>

申請上の注意、申請用紙は以下のページよりご利用可能です。

[https://jair.or.jp/documents/academic\\_exchange.html](https://jair.or.jp/documents/academic_exchange.html)

また、国内旅費助成は、1年間に3回募集します。その申請資格および申請対象、申請の方法の詳細については、学会ウェブサイトの以下のページをご参照ください。

<https://jair.or.jp/committee/kokusaikoryu/9184.html>

申請上の注意、申請用紙は以下のページよりご利用可能です。

[https://jair.or.jp/documents/academic\\_exchange.html](https://jair.or.jp/documents/academic_exchange.html)

国際学術交流助成、国内旅費助成ともに第1回募集への応募は、5月26日（金）までに本学会の一橋事務所必着となります。なお、国内旅費助成の第2回目を8月末、国際学術交流助成の第2回募集と国内旅費助成の第3回目の募集を11月末の締め切りで実施予定です。それぞれの詳しい日程や募集の詳細については、学会ウェブサイトや会員向けMLなどでお知らせいたします。積極的なご応募をお待ちしております。

国際交流委員会主任 楠綾子  
事務局主任 池内恵

## 『Newsletter』「研究報告——国際政治研究の先端」原稿募集

2021年度に、学会ニューズレターに「研究報告——国際政治研究の先端」のコーナーが設けられました。国際政治学の研究が多様化するなか、会員が新たな研究上の動向や素材にふれる機会を作ることを目指した取り組みです。依頼原稿に加え、会員からの投稿原稿を掲載します。これまで6本の論考が掲載されています。過去の掲載分は、[学会ホームページ「研究報告——国際政治研究の先端」](#)にまとめて公表しております。

本コーナーへの会員の皆様からの原稿を募集しております。速報性や資料性、問題提起性をより重視した原稿をお寄せください。例えば、歴史研究上の新たな史料・資料の紹介や検討、地域研究上の新たな手法や調査データ、理論研究上の国際的動向や論争、新分野研究における新たな課題などが想定できます。院生・若手会員の皆様が、日頃の関心や検討の成果を、中間報告の形で発表いただく場としても活用ください。投稿原稿については、『国際政治』に準じて査読を行います。会員の皆様からの原稿をお待ちしております。

### 【投稿方法】

- ・ 原稿は年に4回発行するNewsletterに掲載いたします。投稿は随時受け付けます。
- ・ 原稿は、Newsletter 2ページに相当する約9200字程度、もしくは1・5ページに相当する約6900字程度のいずれかとなります。
- ・ 執筆要領は学会HPに掲載の[「研究報告——国際政治研究の先端」執筆要項](#)をご覧ください。
- ・ 投稿やお問い合わせは、本企画を担当する事務局副主任・佐渡紀子にお願いいたします。  
投稿・問い合わせ先：jair-jimgroup☆jair.or.jp（☆を@に置き換えてください）

## 広報委員会からのお知らせ

学会ウェブサイトでは、会員の皆様からのシンポジウム等のお知らせや新刊紹介などを随時掲載しております。情報交換・共有の場としてご活用ください。掲載を希望される場合は、ウェブサイトの「お知らせ投稿フォーム」(<https://jair.or.jp/membership/information/form.html>)をご利用のうえ、ご投稿ください。統一的な記録を残していく必要がありますので、お手数ですが、上記のフォームへの記載をお願いいたします。パスワードは、「オンライン会員情報管理システム(e-naf)」内に掲載されております。e-nafにログインいただきご確認ください。

その他、ニューズレターやウェブサイトに関してお問い合わせ等がありましたら、広報委員会(jair-pr☆jair.or.jp)にご連絡ください。(☆を@に置き換えてください)

広報委員会主任 倉科一希

#### 部会 4 From Voluntarism to Obligation: The Rise of Formal Institutions in the Asia-Pacific (英語開催)

冒頭、司会の鈴木基史会員（京都大学）が部会の4つの個別報告に通底するアジア太平洋地域の制度形成と発展を考えるための見取り図を示した。ここでは今日当該地域においてよりフォーマルでかつ拘束力のある制度を形成する動きがあることが指摘されるとともに、この事象を検討する上で参照されるべき現実主義や相互依存といった IR および IPE の理論的視座が整理された。

これを受けた保城広至会員（東京大学）の第1報告では対外援助に関する制度を取り上げた。現在アジアにおいては、中国が一带一路構想を標榜する一方で日本はこの構想への同舟を拒否し、「質の高いインフラ投資」を掲げるなど日中の競争が顕在化している。保城報告ではアジアにおいて援助に係る制度は確立していないとの共通認識を振り返りつつ、ドナー国間の分業と協調が日中の競争の結果として実現している様相を、計量分析を用いて実証した。

続く宇治梓紗会員（京都大学）の第2報告では、環境に関する制度、特に「東アジア酸性雨モニタリングネットワーク」(EANET) に焦点を当てた。宇治報告はまず日本主導のこの枠組みが中国や韓国の政治的懐疑心を招き、制度発展が難航した経緯を整理した。その上で、地域大国が地域内のパートナーから信頼と協力を得るためには、そのイニシアティブを多国間アプローチの中に組み込むことが重要であることを EANET 議事録の丁寧な検討を通して論じた。

William Grimes 教授 (Boston University) の第3報告は、制度の網目を急速に複雑化させている金融制度を扱った。Grimes 報告ではまず金融をめぐる形成されたレジーム・コンプレックスに対する分析視角として機能主義、構成主義、そして氏がこれまで繰り返し論じてきた現実主義からのアプローチを丁寧に整理した。さらに日本、中国、韓国、アメリカといった国別のアプローチに対しても鋭い洞察を行い、射程の拡大を見せるアジア太平洋地域の金融制度の性質とその課題を明らかにした。

James Hollifield 教授 (Southern Methodist University) の第4報告は、移民をめぐる相互依存の問題をテーマとした。現在のアジア太平洋地域において、移民に関する地域レベルの確たるレジームはない。このような中、氏の報告は東アジアの主要な移民受け入れ国である日本と韓国、東南アジアの主要な送り出し国であるインドネシア、フィリピン、ベトナムにつきその二国間の移民ガバナンスを分析の中心としつつ、より広く地域レベル、あるいはグローバルな文脈での移民ガバナンスについての

洞察も披露するものであった。

以上報告の後、討論者の Paul Midford 会員（明治学院大学）より各報告ではあまり触れられなかった日中韓三カ国の枠組みなど多国間の制度やフォーラムを検討する意義、フォーマルで拘束力のある制度とインフォーマルで緩やかな制度の比較など重要な論点の提示と各報告に対する鋭いコメントがされた。フロアからも積極的に質問が挙がり、活発な議論が展開されて盛況のうちに本部会は幕を閉じた。  
(鈴木基史)

#### 部会 7 同盟からネットワークへ——安全保障協力の新潮流

安全保障協力の新たな動向について実証性の高い報告が行われた。神保謙会員（慶應義塾大学）は報告「インド太平洋地域における安全保障協力の構図」で、近年のインド太平洋地域における安全保障協力の動向を、同盟関係（第1層）、問題領域別の機能的協力・アドホック協力（第2層）、多国間安保枠組み（第3層）という三層構造の枠組みで整理し、第1層での米国の取り組みと、第2層での域内諸国の取り組みが中核にあるものの、前者は拡大せず、後者も制度化に関するコンセンサスが不在なので、地域概念は収斂しつつあるも、全体像を論じる段階に達していないと指摘した。

山口信治会員（防衛研究所）は報告「中国のパートナーシップ外交」において、習近平政権は、パートナーシップ外交の地理的射程をグローバルに拡大し、体系化を図って各地域の重点国家との関係を「格上げ」して強化したほか、政治・安全保障分野での協力が重要性を増し、ロシアとの関係は準同盟化していると指摘した上で、これらの変化の背景には、パワーバランスの変化と米中対立や、中国の自国中心の秩序に向けた対外政策の積極化があると分析した。

溜和敏会員（中京大学）は報告「死語としての非同盟—現代インドの安全保障協力概念」で、現代インドの安全保障の戦略概念は「非同盟」ではなく、「戦略的自律性」に基づくマルチアラインメント戦略として議論されていると指摘した上で、この戦略は二国間の戦略パートナーシップ、拡大近隣地域へのアプローチの強化、ミニラテラル枠組みでの外交として展開されている実態を明らかにし、ロシア・ウクライナ戦争へのインドの対応もこうした視点を通して理解されるべきと指摘した。

以上の報告を受け、福田潤一会員（笹川平和財団）より、中国が追求しているパートナーシップは同盟へと転化しうるのか、インドの対米・対日協力はどこまで同盟に接近しうるのか、また庄司智孝会員（防衛研究所）より、冷戦期にも非公式な提携関係は存

在したが、現代のパートナーシップと過去のものとの間に質的な違いはあるのか、地域安全保障アーキテクチャーのレイヤー間の関係はどのように理解できるのか、インドはマルチアラインメントにどこまで自覚的で、それは戦略的自律性といかなる関係にあると理解できるのかといった問題提起が行われ、フロアとも活発な質疑応答が行われた。

(森聡)

## 部会 1 1 米ソ冷戦の終焉と東アジア

部会のタイトルに相応しく、米ソ冷戦の終結という国際情勢の変化に対応して、朝鮮半島（韓国と北朝鮮）、中国、日本がそれぞれどのような外交を試みたかについて、3名の会員からきわめて実証性の高い報告が行われた。まず、金成浩会員の報告は、韓米日露の外交文書に基づき、北朝鮮による核兵器開発と、韓国が進めた「クロス承認」（朝鮮半島の南北に対する中露と米日の承認）政策とが密接に連動していたことを多面的に示した。韓国と中露の接近に危機感を深めた北朝鮮が核兵器開発を本格化させ、それが日朝交渉の障害となるなど却って北朝鮮の孤立を深めたという興味深い内容であった。三宅康之会員は、東欧革命やソ連邦の崩壊、天安門事件による制裁などの危機に直面した中国がいかにして孤立を脱し、改革開放の加速化で「世界の工場」へと浮上することができたかという問いをたて、国内の勢力関係にも注目しつつ、鄧小平のリーダーシップを強調した。日本外交を取り上げた若月秀和報告は、

冷戦終結期とともに困難な状況にあった中国とソ連に対する日本の対応の違いに焦点を合わせるものであった。天安門事件後の中国に対して、日本は西側諸国とは距離を取り、制裁解除に向けて「主導型」ともいべき積極外交を展開した。その背景には「アジアの一員」という意識や中ソ接近への危惧、中国の改革開放の継続への期待などがあったという。一方で、対ソ外交では、領土問題や根強い警戒感などで消極姿勢に終始したことに批判的な評価がなされた。これらの報告に対して、討論者の富樫あゆみ会員からは、ゴルバチョフの新外交というより大きな変化が北朝鮮の行動に及ぼした影響、中国の孤立脱却における米国ブッシュ政権の対中重視政策など外的要因の比重、冷戦終結後の日本外交のグローバルな展開と「アジアの一員」という評価との関連、江藤名保子会員からは、北朝鮮の主観的な認識と状況の乖離、中国における冷戦思考の継続や鄧小平路線と以後の大国化志向との連関、「アジアの一員」や外交的正義と日本の戦略的利害との関係などの点について、コメントがなされた。会場では、宮本悟会員、吉留公太会員、国分良成会員から、北朝鮮の核開発の起点、冷戦終結の時点の多様性、冷戦終結期の日本外交への内部的な視点などについて、質問が出された。3つの報告はともに外交文書や公刊資料を駆使し、全体的な状況認識の上で多くの新しい知見を提示するものであり、多様な視点からの討論や問題提起と相まって、内容的に大変充実した部会となった。

(李鍾元)

## ■編集後記

少し前ですが、桜見物をする機会がありました。久しぶりの人込みは、新鮮にさえ感じられました。パンデミックが国際関係を観察する視点をどのように変えていくのか、改めて考えたいと思っています。(IK)

パンデミック対策も緩和される中、漸減傾向のオンライン授業。このツールにより提供できる価値は本当にないのか。学生にとり一部オンデマンドというのが最適解である気も。引き続き模索しながらの新学期。(HW)

新年度を新たな所属先で迎えられた会員の方々に、会員データの変更手続きをお願い申し上げます。変更手続きは、「オンライン会員情報管理シス

テム (e-naf)」などをご利用ください。どうぞよろしくようお願い申し上げます。(SK)

日本国際政治学会ニューズレター No.175  
(2023年4月28日発行)

発行人 飯田 敬輔  
編集人 倉科 一希・和田 洋典・小林 哲

〒187-0045 東京都小平市学園西町1-29-1  
一橋大学小平国際キャンパス国際共同研究  
センター2階 客員教官研究室3  
日本国際政治学会 一橋事務所気付  
倉科 一希 jair-pr☆jair.or.jp